

## 第4章

### 都市づくりにおける課題

## 第4章 都市づくりにおける課題

前述した社会経済の動向と都市計画の方向性や市の概況、アンケート調査等からみた本市の都市づくりにおける課題は、以下に示す5項目となっています。人口減少や超高齢社会が進行中、震災復興による都市基盤や住民コミュニティの再編等を踏まえた、都市機能の集積と連携をいかに進め、本市の活力を回復・増進し、持続可能な都市づくりにつなげるかが課題となります。

### 1. コンパクトな都市構造への転換

本市の人口は、昭和60年の約18.7万人をピークに減少を続け、平成27年には約14.7万人とピーク時の約80%に減少しました。特に、平成22年から平成27年にかけての人口減少は、平成22年の人口の約8%が減少しており、平成23年の震災を機に人口減少が更に加速したと考えられます。一方、世帯数も平成12年まで増加して以降は若干の増減を経て、平成27年には約5.7万世帯と、近年でもっとも多かった平成22年に比べ約1,000世帯減少しています。また、1世帯当たりの人数についても、昭和55年の約3.8人以降減少しており、平成27年には約2.6人になっています。年齢別人口をみると年少人口の減少と老年人口の増加傾向が続き、超高齢社会が進んでいることが読み取れます。

少子超高齢社会の進行は、都市の活力低下、都市機能の維持が困難となることによる質の低下、耕作放棄地を含む低未利用地の拡大や地域コミュニティの弱体化など、様々な影響を及ぼすことが想定され、徐々にこうした懸念が現実のものとなってきています。このため、若年層の転入促進と転出を抑制するため、安心して子育てを行える環境を整えるとともに、高齢者や障がい者にとっても暮らしやすい、誰もが安心・快適に住み続けられる都市、都市機能がコンパクトにまとまった歩いて暮らせる集約型の都市構造への転換が必要です。

超高齢社会：全人口のうち65歳以上の高齢者が21%を超えた社会

### 2. 地域産業の振興を支える都市機能の拡充

本市の就業人口の総数は、平成2年をピークに約75%に減少しており、平成27年では約6.7万人となっております。産業別にみても、漁業は水揚量が平成30年時点で震災前の水準近くまで回復していますが、第一次産業、第二次産業、第三次産業の就業者数は年々減少するなど、依然停滞傾向にあります。

特に、地域産業の担い手としても期待される若年層の定住促進及び人材の確保においては、雇用の場とともに、快適な居住環境の確保が不可欠であり、地域間の交通ネットワークの形成と産業構造の変化に対応した地域独自の特色ある産業の振興を支える都市基盤づくりが必要です。

### 3. 地域資源を生かした観光・交流の振興につながる都市づくり

本市は、北上川や太平洋、北上山地、牡鹿半島等に代表される豊かな自然に囲まれ、田園地帯や丘陵・山地、リアス海岸等の地形的な特色から、三陸復興国立公園に代表される風光明媚な自然景観や歴史、文化など、市民が共有する地域の財産として、後世に引き継ぐべき地域資

源を有しています。

観光面では、平成30年に訪日外国人客数が初めて3,000万人を突破しましたが、コロナ禍によって、インバウンドを主とした観光入り込み客数が減少しています。今後、訪日外国人客数を回復させるべく、新しい観光・交流のあり方が模索される中、農林水産業、製造業、商工業等の地域産業と関連が深く経済的効果が大きい観光産業を中心的産業の一つとして展開し、豊かな地域資源を生かした観光・交流人口の拡大に向け、訪れる国内外の人々の様々なテーマに対応する公民連携による取り組みが必要です。

#### 4. 自然環境と共生した持続可能な都市づくり

本市は、東日本大震災の経験から、災害による被害を完全に防ぐことは不可能であることを前提に、被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本とし、被災しても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるよう、様々な対策を組み合わせることで災害に備えることとしています。

市民アンケート調査でも安全・安心は今後のまちづくりにおける重要なキーワードと認識され、内水排水施設の整備や避難場所の機能強化に対する関心が高いこと等も踏まえ、災害の規模によっては、ハード対策だけでは被害を防ぎきれない場合もあることを念頭におき、ソフト施策を可能な限りすすめて、ハード・ソフトを組み合わせる都市づくりが求められています。

また、恵まれた自然環境と共生し、環境負荷の低減と環境保全が図れるよう、先進技術等も積極的に活用しつつ、循環型かつ低炭素社会の構築につながる都市づくりが必要です。

#### 5. 人と人の結びつき、多様な「絆」によるまちづくり

本市では、震災復興を契機として、市域にとどまらず広域圏でも活動するNPO等の支援組織をはじめ、様々な分野で住民や事業者等が自ら主体的にまちづくりに関わる取り組みが活発化しています。

一方、市民アンケート調査からは、例えば、身近な公園等の維持管理は、公民協働で行うべきとする意見が約25%を占めるものの、依然として行政が中心となって行うべきという意見が全体の半数を占めるなど、住民や事業者等と行政がそれぞれに役割分担しつつ、公民が連携して進めるまちづくりのあり方について意識の差も見受けられます。

特に、今後のまちづくりでは、復興事業等により再編された地域コミュニティと多様な主体が結びつくことによる「絆」を重視した、地域コミュニティの形成を促進し、地域の力を向上させ将来に起こりうる災害に備え、災害に強く安心して暮らせるまちづくりへの一層の取り組みが必要です。

また、人口減少・超高齢社会の進展により、地域づくりの担い手不足という課題に直面するなか、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されています。移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わり、変化を生み出す人材である「関係人口」を若者中心に増やしていく仕組みづくりが必要です。